

## 第28回 第三者委員会 議事録

1. 日時 : 平成25年12月16日(月) 14:00~17:10
2. 場所 : 一般財団法人家電製品協会 第3会議室
3. 委員の現在数 : 3名
4. 出席者と人数 :  
細田委員長、石川委員、辰巳委員 以上3名出席  
その他一般財団法人家電製品協会 事務局6名が陪席
5. 議題 :
  - (1) 平成22、23、24年度 不法投棄未然防止事業協力評価の審議
  - (2) 消費税改正に伴う平成26年度離島対策事業協力に係る様式類の改正案の審議
  - (3) 平成26年度第三者委員会スケジュールの審議
6. 配布資料 :
  - ①平成22、23、24年度 不法投棄未然防止事業協力の評価報告書(案)一式
    - ・目次
    - ・第1部 評価の総括的な取りまとめ
    - ・第2部 個別市町村に係る評価
  - ②消費税改正に伴う平成26年度離島対策事業協力に係る様式類の改正(案)一式
    - ・概算払申請書【第2面】、【第3面】
    - ・実績報告書【第2面】、【第3面】
  - ③平成26年度第三者委員会スケジュール(案)
7. 議事の内容  
＜主な質疑・意見＞(◇は委員からの質問・意見、◆は事務局からの説明等)
  - (1) 平成22、23、24年度不法投棄未然防止事業協力評価の審議
    - ◆ 平成22、23、24年度不法投棄未然防止事業協力を行った63市町村について、不法投棄未然防止事業協力実施要項第18条第1項の規定に基づき、平成22年度事業について3回目、平成23年度事業について2回目、平成24年度事業について最初の評価案について、「第1部 評価の総括的な取りまとめ案」、「第2部 個別市町村に係る評価案」構成により説明した。
    - ◇ 審議の結果、事務局による評価案を原案通り決定するとともに、上記要項第18条第2項の規定に基づき、当該評価の内容を一般財団法人家電製品協会のホームページに掲載する方法で公表することを決定した。
  - (2) 消費税率引上げに伴う平成26年度離島対策事業協力に係る様式類の改正案の審議
    - ◆ 平成26年度離島対策事業協力に関して、平成26年4月の消費税率引上げに伴い離島廃棄物の再商品化等実施者への引渡し時期に応じて異なる助成単価を設定したことにより、概算払申請書及び実績報告書それぞれの様式について一部改正が必要となったため当該様式の改正案を説明した。
    - ◇ 審議の結果、事務局による改正案を原案通り決定するとともに、当該改正様式を一般財団法人家電製品協会のホームページに掲載済みのものと差し替えて掲載することを決定した。
  - (3) 平成26年度第三者委員会スケジュールの審議
    - ◆ 平成26年度第三者委員会スケジュールについて事務局案を説明した。
    - ◇ 審議の結果、原案通り決定した。

以上